

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	214,077,056	
未収収益	<u>227</u>	
流動資産合計		214,077,283
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	39,992,293	
減価償却累計額	<u>△ 31,835,050</u>	8,157,243
車両運搬具	400,638	
減価償却累計額	<u>△ 349,242</u>	51,396
工具器具備品	14,419,543	
減価償却累計額	<u>△ 13,531,067</u>	888,476
有形固定資産合計		9,097,115
2 無形固定資産		
電話加入権		<u>63,290</u>
無形固定資産合計		63,290
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		<u>121,491,832</u>
投資その他の資産合計		121,491,832
固定資産合計		<u>130,652,237</u>
資産合計		<u><u>344,729,520</u></u>

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
未払金	1,782,000	
流動負債合計		1,782,000
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	8,884,360	
固定負債合計		8,884,360
負債合計		10,666,360
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	239,514,165	
民間出資金	67,450,000	
資本金合計		306,964,165
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 12,108,418	
その他行政コスト累計額(注)	△ 3,610,934	
減価償却相当累計額(注)	△ 3,925,600	
減損損失相当累計額(注)	△ 38,901	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 185,187	
除売却差額相当累計額(注)	538,754	
資本剰余金合計		△ 15,719,352
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金(注)	6,143	
積立金	24,735,323	
当期末処分利益	18,076,881	
(うち当期総利益)	(18,076,881)	
利益剰余金合計		42,818,347
純資産合計		334,063,160
負債純資産合計		344,729,520

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	1,782,777	
一般管理費	2,180,294	
雑損	85,454	
臨時損失	484,242	
損益計算書上の費用合計	<u>484,242</u>	4,532,767
II その他行政コスト		
承継資産に係る費用相当額	185,187	
その他行政コスト合計	<u>185,187</u>	<u>185,187</u>
III 行政コスト		<u><u>4,717,954</u></u>

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費	1,782,000	
その他の業務費	777	1,782,777
一般管理費		
減価償却費		2,180,294
雑その他		
経常費用合計		85,454
経常収益		
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入		2,175,722
財受取利息		1,925
雑研究開発資産売却収入	19,156,096	
その他	549,953	19,706,049
経常収益合計		21,883,696
経常利益		17,835,171
臨時損失		
固定資産除売却損		
臨時損失合計		484,242
臨時利益		
資産見返負債戻入(注)		493,101
固定資産売却益		43,092
承継資産の特定に伴う利益(注)		185,187
臨時利益合計		721,380
当期純利益		18,072,309
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		4,572
当期総利益		18,076,881

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長 期目標 期間繰 越積立 金	積立金	当期未 処分利 益	うち当 期総利 益		利益 剰余金 合計
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)							
当期首残高	239,514,165	67,450,000	306,964,165	△12,108,418	△3,925,600	△38,901	-	538,754	△15,534,165	10,715	-	24,735,323	-	24,746,038	316,176,038
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
承継資産の使用等	-	-	-	-	-	-	△185,187	-	△185,187	-	-	-	-	-	△185,187
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分または損失の処理															
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,735,323	△24,735,323	-	-	-
(2) その他															
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,072,309	18,072,309	18,072,309	18,072,309
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,572	-	4,572	4,572	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△185,187	-	△185,187	△4,572	24,735,323	△6,658,442	18,076,881	18,072,309	17,887,122
当期末残高	239,514,165	67,450,000	306,964,165	△12,108,418	△3,925,600	△38,901	△185,187	538,754	△15,719,352	6,143	24,735,323	18,076,881	18,076,881	42,818,347	334,063,160

(注) 損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△12,186,219円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が、同額増加しております。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 777
その他の業務収入	549,953
小計	<u>549,176</u>
利息及び配当金の受取額	1,824
消費税等の支払額	△ 1,931,516
研究開発資産売却収入	19,156,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>17,775,580</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の売却による収入	51,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>51,951</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	17,827,531
V 資金期首残高	<u>196,249,525</u>
VI 資金期末残高	<u><u>214,077,056</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和2年8月13日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		18,076,881
当期総利益	18,076,881	
II 利益処分額		
積立金	<u>18,076,881</u>	<u>18,076,881</u>

注 記 事 項

(電源利用勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(平成31年3月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

特定の承継資産の会計方針の変更

独立行政法人会計基準等の改訂及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条の2の規定に基づき、個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産並びに敷金及び保証金に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上していましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、臨時利益及び当期純利益が185,187円増加しております。

III. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△12,186,219円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が、同額増加しております。

IV. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 3,572,033円

V. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,717,954円
自己収入等	△ 19,751,066円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	11,172円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 15,021,940円

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

VI. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	214,077,056円
定期預金	- 円
資金期末残高	214,077,056円

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注3)を参照のこと。)

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	214,077,056	214,077,056	-
(2)未払金	(1,782,000)	(1,782,000)	(-)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	121,491,832

(※)敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(電源利用勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(減価償却費)										
建物	38,886,323	-	630,341	38,255,982	30,185,555	1,986,171	-	-	8,070,427	
車両運搬具	533,997	-	133,359	400,638	349,242	79,776	-	-	51,396	
工具器具備品	17,089,470	-	5,065,828	12,023,642	11,254,962	114,347	-	-	768,680	
計	56,509,790	-	5,829,528	50,680,262	41,789,759	2,180,294	-	-	8,890,503	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,736,311	-	-	1,736,311	1,649,495	-	-	-	86,816	
工具器具備品	2,395,901	-	-	2,395,901	2,276,105	-	-	-	119,796	
計	4,132,212	-	-	4,132,212	3,925,600	-	-	-	206,612	
有形固定資産合計										
建物	40,622,634	-	630,341	39,992,293	31,835,050	1,986,171	-	-	8,157,243	
車両運搬具	533,997	-	133,359	400,638	349,242	79,776	-	-	51,396	
工具器具備品	19,485,371	-	5,065,828	14,419,543	13,531,067	114,347	-	-	888,476	
計	60,642,002	-	5,829,528	54,812,474	45,715,359	2,180,294	-	-	9,097,115	
無形固定資産										
電話加入権	63,290	-	-	63,290	-	-	-	-	63,290	
投資その他の資産										
敷金・保証金	121,577,286	-	85,454	121,491,832	-	-	-	-	121,491,832	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	77,801	-	-	77,801	
国庫納付差額	△ 12,186,219	-	-	△ 12,186,219	
計	△ 12,108,418	-	-	△ 12,108,418	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

該当事項はありません。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	1,782,777	-	-	-	1,782,777	2,749,990	4,532,767
その他行政コスト							
承継資産に係る費用相当額	52,410	-	-	-	52,410	132,777	185,187
行政コスト	1,835,187	-	-	-	1,835,187	2,882,767	4,717,954
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 19,156,096	-	-	-	△ 19,156,096	△ 583,798	△ 19,739,894
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	1,782,777	-	-	-	1,782,777	-	1,782,777
その他	1,782,777	-	-	-	1,782,777	-	1,782,777
一般管理費	-	-	-	-	-	2,180,294	2,180,294
雑損	-	-	-	-	-	85,454	85,454
計	1,782,777	-	-	-	1,782,777	2,265,748	4,048,525
事業収益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	2,175,722	2,175,722
財務収益	-	-	-	-	-	1,925	1,925
雑益	19,156,096	-	-	-	19,156,096	549,953	19,706,049
計	19,156,096	-	-	-	19,156,096	2,727,600	21,883,696
事業損益	17,373,319	-	-	-	17,373,319	461,852	17,835,171
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	484,242	484,242
計	-	-	-	-	-	484,242	484,242
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	493,101	493,101
固定資産売却益	-	-	-	-	-	43,092	43,092
承継資産の特定に伴う利益	52,410	-	-	-	52,410	132,777	185,187
計	52,410	-	-	-	52,410	668,970	721,380
当期純損益	17,425,729	-	-	-	17,425,729	646,580	18,072,309
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	4,572	4,572
当期総損益	17,425,729	-	-	-	17,425,729	651,152	18,076,881
V 総資産							
流動資産	-	-	-	-	-	214,077,283	214,077,283
固定資産	121,491,832	-	-	-	121,491,832	9,160,405	130,652,237
敷金・保証金	121,491,832	-	-	-	121,491,832	-	121,491,832
その他	-	-	-	-	-	9,160,405	9,160,405
計	121,491,832	-	-	-	121,491,832	223,237,688	344,729,520

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
 - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - b. 省エネルギー・環境分野
 - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等
 - c. 産業技術分野
 - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等
 - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
 - 研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等
2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、2,265,748円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、2,727,600円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、223,237,688円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
 5. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 4,572円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和元年度 決算報告書(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
業務収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他収入	0	19,156,096	19,156,096	(注2)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	19,156,096	19,156,096		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支出																
業務経費	93,000	1,782,777	1,689,777	(注4)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	93,000	1,782,777	1,689,777		0	0	0		0	0	0		0	0	0	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
業務収入	618,000	549,953	△ 68,047	(注1)	618,000	549,953	△ 68,047	
その他収入	25,000	53,775	28,775	(注3)	25,000	19,209,871	19,184,871	
計	643,000	603,728	△ 39,272		643,000	19,759,824	19,116,824	
支出								
業務経費	0	0	0		93,000	1,782,777	1,689,777	
計	0	0	0		93,000	1,782,777	1,689,777	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 特許実施料収入が予定より少なかったため。

(注2) 資産売却収入があったため。

(注3) 資産売却収入が予定より多かったため。

(注4) 消費税の納付額が予定より多かったため。